

平成 21 年度
社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
事業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

社会福祉法人 福智町社会福祉協議会

基本構想

『信頼と親しみのある身近な福智町社会福祉協議会をめざして』

～ともに歩む福祉のパートナー～

【総 括】

平成21年度は、安定した財政基盤の確立を行うことが緊急の課題であり、特に介護保険事業の収入減が大きく見込まれる中、単年度予測では予想以上に厳しい状況であったため、年度当初において財政検討特別委員会を立ち上げ、それぞれの支出状況および収入状況を確認し、最大限の収入と最小限の支出を行うための「財政健全化5ヵ年計画」を策定いたしました。この計画においては、行政の社協に対する補助金の考え方が大きく影響してくるために、福祉課を通じて財政課と幾度となく協議を重ね、町や議会のご理解の下、社会福祉協議会の経営と活動が軌道に乗ったものとなるよう21年度に町より2,000万の貸付をしていただき、返済計画や町の補助金も含めた10年にわたる財政シミュレーションの中で、安定した財政基盤の確立に向けての方向性を見出すことができたことは、大きな成果となりました。この計画が毎年度確実に実行できるようチェック機能を充実させ、さらなる安定的な取り組みが必要となります。財政的な部分のみならず、行政や議会との意思疎通を図り、社会福祉協議会の役割の理解とあわせて総合的な支援をいただけるように最大限の努力を行っていくことが求められます。

事業としては、社会福祉協議会の今後の活動の指針となる地域福祉活動計画の策定に取り組み、20年度の住民ニーズを把握するためのアンケート調査を踏まえ、21年度は福智町81区（実施64区）での住民座談会を行い、地域での住民ニーズの掘り起こしを行いました。また、関係機関団体（20団体）へのヒアリングを行い、活動計画策定に必要な基礎的な把握を行うことができました。今後は、地域での課題を地域ごとに解決する方策を検討していただく地域作業部会（仮称）を立ち上げ、活動計画の策定を行ってまいります。事業全体としては、財政的な状況により合同慰霊祭や健康ウォーキングを取りやめましたが、それぞれの事業で反省点があったものの一定の成果を残すことができました。住民の立場に立った事業の推進が信頼と親しみのある社会福祉協議会をつくっていくことをあらためて感じ、22年度に向けて地域福祉活動計画策定と要援護者の災害支援に重点的に取り組み、地域で安心して暮らすことのできるお手伝いを社会福祉協議会ができればと考えています。21年度は以下の重点項目により、事業を実施いたしました。

【基本計画に関する報告】

(1) 財政基盤の安定化と組織機能の強化

平成21年度は、総括でも述べたように財政基盤の整備が緊急の課題であり、特に今年度は、合併後から保有していた積立金や繰越金が底をつき、近年の社会情勢から介護保険事業収入や自主財源もきわめて厳しい状況であり、財政再建に対する具体的な方策の実施が必要となっていました。その状況を踏まえて「財政健全化5ヵ年計画」を行政や議会、理事、評議員のご理解とご協力のもと計画を作成できたことは、今後の社会福祉協議会の運営にとって大きな成果となりました。今後、寄付金や共同募金、葬祭事業等の自主財源確保と介護保険事業の収益をいかに維持確保できるかが重要になってまいります。そのため、管理職をはじめ職員一人ひとりが経営観念を持って事業を行うことが求められます。組織機能の強化については、課長会、プロジェクト会議（係長以上）職場改善委員会を開催し、事業の確認、検討、反省及び連携強化を図りました。今後は、地域福祉活動計画を策定し、その遂行に耐えうる体力を身につけるために社会福祉協議会の発展・強化計画を策定して、組織機能の強化を図っていく必要があります。

(2) 地域の福祉力を高めるための取り組みの推進

地域の中での対人関係が希薄になりつつある状況で、共助により地域の福祉力を高めることは、要支援者の自立した地域生活を行うことを可能にします。今年度は、地域福祉活動計画策定における地域住民座談会（64区実施）を開催した中で、地域の現状を把握し、その問題点をいかに克服できるのかを考える足がかりをつかみました。今後は地域の実態に応じて、それぞれの地域で自助・共助が行われる体制づくりが必要です。事業としてふれあい交流事業では、赤池地区2箇所、方城地区2箇所です新たに取り組みを行いました。福祉委員の取り組みに関しては、方城地区での取り組みにとどまり、今後のあり方を含めて再検討する必要があります。また、ボランティア連絡協議会は、全体的な取り組みと個々のグループの取り組みを行いましたが、今後は会員の拡充と調整及びグループ活動の連携のあり方が課題です。また、昨年私たちの身近で起こった土砂災害では、1名の尊い命が奪われたことは、大きな教訓となり、災害時でのボランティア活動の必要性を感じました。21年度の反省のもと、要支援者の災害時支援を取り組み、災害ボランティア活動と連携させた取り組みを行ってまいります。

(3) 情報提供・収集及び総合相談の推進

情報の提供では、社協だより「きずな」を毎月発行し、常に新鮮な情報を伝えてまいりました。さらに社協情報「ふれあい」を発行し、情報提供とともに福祉意識の啓発を行ってまいりました。情報の提供は重要であり、普段は必要ない情報でも、いざその状況になるとその必要性を感じます。常に情報発信できるよう日頃から多くの情報を整理しておく必要があります。活動計画策定にあわせて、福智町の社会資源（制度や施設情報）活用マニュアルを作成していくことが住民の地域生活の安心を担保できるものであると感じています。また、心配ごと相談では、今年度も専門的な相談体制の必要性から司法書士会にご協力をいただき対応を図ってきました。その結果、多くの住民の方が心配ごと相談を利用されました。社協ホームページのアクセス数は27,000件を越え情報の多角化が進んでいます。住民の要望が高い総合相談窓口の取り組みについては、多くの課題を残しまだまだ実現に至っていません。行政と社協を中心とした各機関の連携が必須であり、地道に設置に向けて取り組みを行ってまいりたいと思います。

(4) 委託事業の効果的運用

福智町より食の自立支援事業をはじめ11の委託事業を受け、そのほとんどが直接住民と接する事業であり、利用者本位を心がけた社協らしい事業の実施が社協の存在感につながってまいります。事業としては、配食サービスの利用者が微妙に減少したことは、あらためてその要因を検証する必要があります。生きがいデイサービスについては、介護保険の非該当者の増加と事業内容の改善により増加いたしました。地域で増加する一人暮らし高齢者を中心とする要支援者への支援は、行政の責任であるとともに社協の役割でもあります。住民福祉講座は昨年度と同様に実施し、458人（関係者含む）の方々の参加をいただきました。また、福祉バスの運行に関しては、平成20年度に路線及び時刻の改定を行い、今年度はある程度住民の方々へ浸透し、利用促進を図ることができました。21年度に福祉バス特別検討委員会を立ち上げ、路線やバス停、運行マナー等について検討いたしました。21年度より小型化を推進し、福祉課の協力のもと2台の小型バスの導入を行うことができました。移送サービス及び軽度生活支援事業については、昨年度より多くの利用実績を上げ、その必要性が伺えます。委託事業の実施においては、今以上に担当課と十分協議し連携を取りながら実施していくことが必要です。

(5) 人権と福祉のまちづくりを推進するための地域福祉活動計画の策定

福智町が「人権と福祉の町づくり総合計画」を策定し3年がたち、現在推進委員会でその見直し作業を行っています。社会福祉協議会の策定する「地域福祉活動計画」は、「人権と福祉の町づくり総合計画」を具体的に進めるための住民計画でなければなりません。そのために、21年度は、地域住民座談会（64区実施）を開催し、地域の課題や問題点の把握に努め、さらに福祉関係の機関・団体（20団体実施）におけるヒアリングを行い、機関・団体の取り組みの把握と連携を探ってまいりました。今後は、これらの実態やニーズを有効に導ける解決策を住民とともに検討（地域作業部会）し、住民自らが地域を変え、住民自らが連帯して地域の福祉を向上させるための計画を策定していかなければなりません。それと同時に活動計画を進めるために、社会福祉協議会の基盤整備のための発展・強化計画の必要性が出てまいります。21年度取り組んできたニーズ把握が有効活用されるよう十分念頭に入れ今後活動計画の策定を行ってまいります。

(6) その他既存事業の効果的な取り組み

今年度は学童保育「かえるの学校」をサマースクール「かえるの学校」と名称を変え、赤池地区のみで行っていた事業を福智町全体に広げ実施いたしました。合同慰霊祭と健康ウォーキングについては、財政上の理由等により中止いたしました。子育てサロン日本語教室は、今までどおり実施しましたが、参加者が固定してきており、声掛けを含めたピーアールが必要です。また、ふれあい安心箱の配布を行いました。今後は安心箱に変わるものの検討を行い多くの事業と連携させていく必要があります。今年度新たに地域福祉部会からの提案を受け、福祉入門教室を実施いたしました。全5回にわたって福祉について専任の講師に話をしていただき、お互いに福祉の知識を高めていただきました。延べ189人の参加があり、入門教室終了後の取り組みについてさらに地域福祉部会で検討していく必要があります。社協の行う既存事業を地域福祉活動計画の策定により、さらに充実又は整備・統合して、効果的な事業を行うことが今後の課題です。

実施事業の内容

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 財政基盤安定のための運営改革と組織機能の強化

- ① 理事会・評議員会の開催・・・(資料 10 参照)
理事会 8 回開催。評議員会 6 回開催。
- ② 部会・委員会の開催・・・(資料 10 参照)
総務部会 2 回、地域福祉部会 7 回、在宅福祉部会 1 回
介護保険障害者部会 2 回、生活福祉資金貸付委員会 4 回
共同募金運営委員会 4 回、財政検討特別委員会 12 回
福祉バス検討特別委員会 3 回
- ③ 定例三役会の開催・・・(資料 10 参照)
定期的に三役会を開催。17 回開催。
- ④ 監査会の開催
監事による年度末監査の実施・・・(資料 10 参照)
- ⑤ 行政連絡会の開催・・・(資料 10 参照)
担当行政と連絡会を開催。随時開催。
- ⑥ 役職員研修会の開催・・・(資料 10 参照)
全職員へ人権・同和研修会の実施。3 回開催
- ⑦ プロジェクト会議等の開催・・・(資料 10 参照)
プロジェクト会議(課長・係長) 22 回開催。
課長会 10 回開催、職場改善委員会 6 回開催
- ⑧ 各種研修会参加による自己研鑽と資格取得の推進・・・(資料 10 参照)
県福祉大会(1 回)、労務研修会(4 回)
筑豊ブロック研修(1 回)、税務研修会(1 回)
退職共済制度研修(1 回)、介護保険制度集団指導及び説明会(2 回)
整備管理研修(1 回)、労働経営セミナー(1 回)
会計セミナー(1 回)、ホームヘルパー現任研修(1 回)、
障害者自立支援説明会(3 回)、人権同和学习会(2 回)
ヘルパー事業者研修会(1 回)、地域ケア推進会議(2 回)
今年度資格取得者 介護支援専門員 1 名、社会福祉士 1 名
- ⑨ 職務・責務の明確化・・・(資料 9 参照)
課長会・プロジェクト会議を通して、それぞれの職務の推進状況の把握と連携の強化を行いました。
- ⑩ 賛助会員の募集と取り組みの強化
社協だより「きずな」にて毎月募集広報。社協情報「ふれあい」にて広報。
賛助会員 43 件：295,000 円 (前年度 35 件：205,000 円)

⑪ 寄付金の募集の強化

香典返し寄付者を社協だより「きずな」へ毎月掲載。

香典返し 181 件：4,519,000 円（前年度 179 件：4,084,000 円）

一般寄附・募金 26 件：2,396,985 円（前年度 24 件：1,146,847 円）

⑫ 補助金・助成金・委託金の確保

今年度の補助金額（60,000,000） 2,000 万円町より借入。

財政 5 カ年計画の策定と 10 年間のシミュレーション。

⑬ 収益事業の検討

プロジェクト会議にて協議し検討中だが、新たな収益事業の創設は、初期費用の問題や社会福祉を基本として考えなければならない等の状況から難航。

⑭ 共同募金運動の強化と拡充・・・（資料 1 参照）

個別募金、法人（企業・商店）募金、街頭募金、イベント募金、学校募金、職域募金を実施。

募金実績額 4,113,344 円。（前年比 95.7%）

⑮ 居宅介護支援事業の実施・・・（資料 2 参照）

今年度は 1 名のケアマネジャーを田川支部包括支援センターへ出向

ケアマネジャー数 3 人。利用者前年比△5 名

認定審査において非該当者の増加及び要支援 1・2 の認定により包括支援センターに移行。今後の利用者確保の方法に課題。

各年度 3 月時点

介 護 度	20 年度	21 年度
要支援 1	13 人	15 人
要支援 2	6 人	7 人
要介護 1	30 人	29 人
要介護 2	16 人	14 人
要介護 3	11 人	8 人
要介護 4	3 人	2 人
要介護 5	5 人	4 人
利用者合計	84 人	79 人

⑯ 訪問介護事業の実施・・・（資料 2 参照）

ルートの見直し。困難事例等の共通認識の育成と問題点の克服を毎月のヘルパー会議にて実施。12 回開催

訪問介護員数 24 人（臨時・登録含む）。

利用者数 88 人（H21 年 3 月時点） 利用者前年比△14 人

入院・非該当者の増加。新規利用者の開拓の方法を検討する必要性あり。

介護度の高い利用者の減少が目立つ。

各年度 3 月時点

介 護 度	20 年度	21 年度
要支援 1	37 人	35 人
要支援 2	14 人	14 人
要介護 1	24 人	24 人
要介護 2	13 人	7 人
要介護 3	8 人	3 人
要介護 4	1 人	2 人
要介護 5	5 人	3 人
利用者合計	102 人	88 人

⑰ 障がい者自立支援事業の実施

障害者自立支援法により、介護保険事業とあわせてルート等の効率化を図り、訪問介護事業と同じ対応にて実施。

利用者数（平成 22 年 3 月）10 人（前年度 13 人）

身体障害者・・・1 人。精神障害者・・・5 人

知的障害者・・・4 人。

⑱ 葬祭事業の取り組み

利用者数 25 件（内 方城 21 件、金田 1 件、赤池 1 件、町外 2 件）

（前年度利用者数 21 件）

21年度	方城地区	金田地区	赤池地区	町 外	合 計
4月	3	0	0	0	3
5月	4	0	0	1	5
6月	3	0	0	0	3
7月	0	0	0	1	1
8月	1	0	0	0	1
9月	0	1	0	0	1
10月	2	0	1	0	3
11月	2	0	0	0	2
12月	1	0	0	0	1
1月	2	0	0	0	2
2月	2	0	0	0	2
3月	1	0	0	0	1
合計	21	1	1	2	25

金 額	件 数
0~150,000円	4
150,001円~200,000円	0
200,001円~250,000円	0
250,001円~300,000円	0
300,001円~350,000円	2
350,001円~400,000円	3
400,001円~450,000円	0
450,001円~550,000円	5
500,001円~550,000円	4
550,001円~600,000円	1
600,001円~650,000円	6
合 計	25

祭壇		会葬用返礼		霊柩車	
特A	9	お茶400円	3	国産洋型	8
A	6	お茶700円	7	国産宮型	2
B	5	お茶1,000円	1	外車洋型	4
特別	0	金封セット700	4	外車宮型	1
なし	5	金封セット800	1	外車リムジン	7
		ハンカチ	5	外車スーパーリムジン	0
		なし	4	なし	3
合計	25	合計	25	合計	25

葬祭1人当たりの平均費用 447,132円（最高750,200円、最低50,000円）

葬祭事業パンフレットの作成を行い啓発。

- ⑱ 社内報「ほうれんそう」の発行による情報の共有化
職員・臨時・嘱託・パートすべての職員に社内報を配布。
NO2～NO5の4回発行（NO1は21年1月発行）
- ⑳ 目標管理、人事考課制度の研究
人事考課について資料の収集。先進地での取り組みの情報収集。

（2）地域の福祉力を高めるための取り組みの推進

- ① ふれあい交流事業の充実と拡充
方城地区13ヶ所実施、赤池地区2ヶ所で実施。方城2ヶ所、赤池2ヶ所前年度より増。地域福祉部会においてさらに取り組み方の議論が必要。
- ② 福祉委員制度の充実と拡充
方城福祉委員会（全体会1回、幹事会2回）方城福祉委員41名。
今後赤池地区、金田地区に福祉委員設置が課題。
福祉委員のあり方の検証が必要。
- ③ 高齢者等ごみ収集サポートネットワーク
取り組みを計画したが、ゴミ袋の収集方法について問題点があり、福祉委員制度とあわせ再検討の必要有り。
- ④ ボランティア連絡協議会への支援・・・（資料3参照）
平成21年4月3日（金）ボランティア連絡協議会総会。
会員数23団体、319人。定例会議5回、臨時会議2回
河川一斉清掃・車いすテニス交歓会支援。先進地視察：筑後市ボラ連
その他各団体により活動。
- ⑤ ボランティアの募集と登録
社協情報「ふれあい」にてボランティア募集を掲載。

- ⑥ ボランティアコーディネーター機能の確保
 ボランティア連絡協議会の役割の一つとして、コーディネート機能が持てる知識と体力づくりを今後行いながら、将来的に小地域コーディネーターと兼務した独立した職種として今後配置が必要と思われる。(町の人権と福祉のまちづくり総合計画に重要な役割として明記)
- ⑦ ボランティア養成講座の実施
 今年度もボランティア連絡協議会全体では実施せず、各団体にて実施(方城手話の会による手話講座、青い鳥による朗読講習会等)
- ⑧ 小中学生ボランティア事業の開催
 平成21年5月10日開催。
 子どもボランティア清掃活動(車いすテニス大会会場 参加者22人)
- ⑨ 介護レスキュー事業の実施
 介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分について、社会福祉協議会が訪問介護として支援していく事業を実施。
 利用者数10人(前年8人)、利用者件数75件(前年60件)
- ⑩ 地域福祉講座(福祉入門教室)の開催
 全5回にわたり、住民の福祉に関する理解と関心を深め、地域福祉を推進する人材育成を目的に開催。延べ189人の参加。終了後の今後の対応が課題。

回	期 日	内 容	参加者数
第1回	10月5日	地域福祉とは	42人
第2回	10月19日	福智町の地域福祉	45人
第3回	11月9日	障がい者と地域福祉	41人
第4回	11月20日	ボランティア活動と地域福祉	30人
第5回	12月14日	地域福祉ワークショップ	31人

(3) 情報提供・収集及び総合相談事業の推進

- ① 心配ごと相談事業の実施・・・(資料4参照)
 毎月 赤池(第1木曜)方城(第2木曜)金田(第3土曜)で実施。
 10時00分～15時00分
 相談員12名。3名体制で実施(司法書士を含む)。
 今年度も第3土曜日は、司法書士会会員による特別相談を実施。
 相談件数 82件 (前年78件)
- ② 健康相談の実施
 生きがいデイサービス実施にあわせ看護師による血圧測定、健康相談を実施。
- ③ 社協情報「ふれあい」の発刊
 季刊誌として社協情報誌「ふれあい」を年2回発刊。

- ④ 社協だより「きずな」の発行
新鮮な情報の提供と福祉意識の啓発のため年 12 回発行。
- ⑤ 視覚障がい者への情報提供の推進
ボランティアグループ「青い鳥」の協力のもと、視覚障害者へ町広報誌や社協情報誌を CD に録音し配布。CD ダビング機デュプリケーターによるダビングと CD 再生機の整備をおこなって実施。
- ⑥ ホームページによる情報の発信と掲示板による相談機能
平成 19 年 9 月にホームページを立ち上げ、情報の提供を行う。また同時に相談機能もホームページ上で可能。現在アクセス数 27,400 件

(4) 委託事業の効果的運用

- ① 食の自立支援事業の実施・・・(資料 5 参照)
衛生管理の徹底を行い、食材の品質確保や価格の交渉を実施。
今後さらに品質確保とコストの削減を行いながら地産地消を推進する。
月曜日から土曜日の昼食及び夕食を提供。
配食数 年間 56,923 食 (昼食 21,424 食、夕食 35,499 食) 前年比 96.8%
1 日平均 184.2 食、利用者数 200 人 (平成 21 年 3 月現在)
前年より夕食が増加し昼食が減少。
- ② 福祉バス運行事業の実施・・・(資料 6 参照)
平成 20 年 10 月より新路線で運行。バスの老朽化および運行の効率化に対応し、小型バス 2 台を町より整備し運行。今後の路線等の運行を検討するため福祉バス検討特別委員会設置。3 回開催。
・利用者数

弁城コース	17,537 人 (1 日平均 49.0 人)
伊方・上金田	14,427 人 (1 日平均 41.0 人)
神崎・赤池	15,130 人 (1 日平均 43.0 人)
上野・市場	16,052 人 (1 日平均 45.7 人)
診療所送り	3,629 人 (1 日平均 12.6 人)
- ③ 生きがいデイサービス事業の実施・・・(資料 7 参照)
本年度も赤池 (火曜・金曜) 方城 (月曜・木曜) 金田 (水曜・土曜) で実施。
赤池はコスモス保健センターにて、方城は、月曜日は健康増進センターで木曜日はふじ湯の里で、金田は健康増進センターにて実施。健康体操、絵手紙教室、書道教室、ビーズ等手芸、バスハイクを実施。
実施日数 295 日 年間利用者数 5,242 人 1 回平均 18.4 人 (前年比 117.6%)
- ④ 軽度生活支援事業の実施
介護保険非該当者で支援が必要な方のヘルパー派遣
介護保険非該当者の増加で増加傾向。
利用者数 19 人 (平成 21 年 3 月) 前年度 14 人

- ⑤ 移送サービス事業の実施
利用者数 26 人（前年 20 人）。延べ利用回数 290 回。（前年 208 回）
- ⑥ 金田在宅介護支援センター
金田地区の要支援者の安否確認、実態調査の実施。
赤池地区についても今年度一部調査実施。
ソーシャルワーカー等派遣数
延べ人数 540 人（前年度 367 人） 延べ件数 838 件（前年度 623 件）
基幹型の役割として在介連絡会を発足。 在介連絡会 8 回開催。
- ⑦ 在宅介護者リフレッシュ事業の実施
平成 22 年 3 月 29 日（月）～30 日（火）実施。行き先：長崎県雲仙
在宅介護者 7 人参加（男性 2 人、女性 5 人）
在宅介護者の会の発足に向けて協議。22 年度発足予定。
- ⑧ 地域安心ネットワーク事業
住民座談会での地域の実態把握による地域安心ネットワーク構築に向けて
の調査と基礎資料の作成。事業間の連携。
- ⑨ 住民福祉講座
住民福祉講座の実施
健康長寿の日（皆川ヨ子さん世界最高齢ギネス認定日）にあわせ、平成 22
年 1 月 24 日（日）開催。参加者 458 名（スタッフ含む）
講演：「しあわせな 100 歳を迎えるために」
西九州大学リハビリテーション学部 教授 村田 伸 氏
イベント：「吹奏楽演奏」鞍手高校吹奏楽部永遠会
講演：「キラキラ輝く人生のために」
女優 あき竹城 さん
- ⑩ 保健福祉施設管理運営事業の実施
- ・ 赤池コスモス保健福祉センター
浴槽浴室ボイラー管理・コスモスレストラン管理。
 - ・ 金田社会福祉センター
開館日数 311 日 入館者数 20,391 人（前年度 18,955 人）
1 日平均 65.6 人（前年度 60.7 人）
水漏れ工事、ボイラー工事のため入浴できない日あり。

（5）地域福祉を総合的に推進するための地域福祉活動計画の策定

- ① 地域福祉活動計画策定・・・（資料 8 参照）
昨年度の住民アンケート調査に続き、今年度は、地域住民座談会を開催。
町内 81 区のうち 64 区にて開催。
関係機関・団体のヒアリングの実施 20 団体
策定委員会 3 回開催 事務局会議 7 回開催

② 人権と福祉のまちづくり推進会議への参画と協力

「人権と福祉のまちづくり総合計画」の推進に伴い、高齢者部会、障がい者部会、子育て部会、地域福祉部会の各委員または事務局として参画。推進会議の事務局としても協力。

(6) その他の既存事業の効果的な取り組み

① ふれあい安心箱配布事業の実施

緊急時の持ち出し等に対応したケースで、一人暮らし高齢者世帯を主に希望者に配布。民生児童委員との連携と今後の配布活用等について再検討が必要。

21年度配布利用者 方城 1人 (総数 79人)、金田 3人 (総数 32人)

赤池地区 2人 (総数 124人)

② 子育てサロン日本語教室事業の実施

毎月3回金曜日に実施。子育てや地域での生活等に悩む外国人親子の支援事業。37回開催。登録者 19人 (1回平均 5.6人)

外国人生徒延べ 210人 子ども 56人 ボランティア 62人

③ 生活福祉資金貸付事業の実施

貸付決定件数：15件

(内訳：教育支援資金 5件、生活支援費 4件、福祉費 5件、緊急小口資金 1件)

前年度 4件 (内訳：修学資金 3件、小口資金 1件)

④ 戦没者・炭鉱殉職者・物故者合同慰霊祭の実施

今年度は、8月29日(土)に開催された「水と灯火の夕べ」の中での黙祷に変えさせていただき慰霊祭は中止。

⑤ フレンドシップミーティングの実施

前年度開催を見送ったこの事業を家族の会と養護学校の協力の下に開催。

平成22年3月27日開催。レクリエーションと情報交換・交流。

障がい児 9人 家族 9人 ボランティア 26人参加。

⑥ 生きがい・健康・交流事業の実施

ふれあい健康ウォーキングを行っていたが、財政面等により今年度は中止。

⑦ サマースクール「かえるの学校」事業の実施

夏休み期間中、母子父子家庭、共働き家庭の児童への事故防止や仲間づくり、協調性の育成とあわせ福祉の意識向上を図る。

7月23日(木)～8月28日(金) 今年度は福智町全町対象に開催。

1年生～3年生まで、参加児童 43人。

⑧ 福祉教育読本の配本

町内小学校5年生の児童に「ともに生きる」を配本。

260冊配本 (教師分含む)

- ⑨ 保健・医療・福祉実務者連絡会議（サポーター会議）の開催・（資料 10 参照）
毎月第 3 火曜日に開催。行政、医療機関、福祉施設、保健福祉環境事務所、
在宅介護支援センター、介護保険事業者等が参加し情報交換。1 2 回開催。
- ⑩ 田川地区社会福祉協議会連絡協議会事務局としての機能・・・（資料 10 参照）
総会 1 回、事務局長会議 5 回、専門員会議 10 回
介護支援専門員会議 11 回
メンタルヘルス研修の開催（11 月 5 日）、税務研修の開催（2 月 10 日）
- ⑪ 災害時における緊急避難等の支援
災害時におけるボランティア支援について、飯塚市社協での取り組みを参考に学習。防災士の研修派遣。22 年度に行う災害時要援護者避難支援プラン策定事業へとつなげる。